

平成28年2月5日

株 主 各 位

第66回定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表 .....	2頁
計算書類の個別注記表 .....	7頁

上記の事項につきましては、法令および当社定款第16条に基づき、当社ホームページ (<http://www.hokkochem.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様を提供しております。

北興化学工業株式会社

## 連結注記表

### (連結計算書類作成の基本となる重要な事項等)

1. 連結の範囲に関する事項  
連結子会社の数 4社 北興産業(株)、美瑛白土工業(株)、ホクコーパックス(株)、張家港北興化工有限公司  
すべての子会社を連結しております。
2. 連結子会社の決算日等に関する事項  
連結子会社のうち張家港北興化工有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。
3. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準および評価方法
    - ① 有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法によっております。
    - ② デリバティブ  
時価法によっております。
    - ③ たな卸資産  
主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法
    - ① 有形固定資産  
当社および国内連結子会社は定率法、但し、建物(建物附属設備を除く)は平成10年4月1日以降取得分より定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法によっております。
    - ② 無形固定資産  
定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
  - (3) 重要な引当金の計上基準
    - ① 貸倒引当金  
債権の貸倒損失に備えるため、当社および国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
    - ② 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社および国内連結子会社は内規に基づく必要額を計上しております。

#### (4) 重要なヘッジ会計の方法

##### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

##### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・外貨建金銭債権および金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引および長期借入金

##### ③ ヘッジ方針

同一通貨の外貨建金銭債権を外貨建金銭債務の支払に充当し、この充当部分をヘッジ手段としております。また、変動金利の借入債務を固定金利に変換することによって金利上昇リスクを回避し、調達コストとキャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引を行っております。

##### ④ ヘッジ有効性評価の方法

外貨建金銭債権をヘッジ手段、外貨建金銭債務をヘッジ対象とする個別ヘッジについては、金額・期間等の重要な条件が同一であることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

#### (5) 退職給付に係る会計処理の方法

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

#### (6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。

#### (7) 会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,443百万円減少し、利益剰余金が933百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

## (連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額	当連結会計年度 28,469百万円	前連結会計年度 28,128百万円
----------------	----------------------	----------------------

## (連結株主資本等変動計算書に関する注記)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 増 加 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数	摘 要
発行済株式 普通株式	29,985,531株	一株	一株	29,985,531株	
合 計	29,985,531株	一株	一株	29,985,531株	
自己株式 普通株式	2,414,319株	11,101株	一株	2,425,420株	注
合 計	2,414,319株	11,101株	一株	2,425,420株	

(注) 普通株式の自己株式の増加11,101株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	110百万円	4円	平成26年11月30日	平成27年2月27日
平成27年7月10日 取締役会	普通株式	110百万円	4円	平成27年5月31日	平成27年8月11日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年2月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決 議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基 準 日	効力発生日
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	138百万円	利益剰余金	5円	平成27年11月30日	平成28年2月29日

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金調達方法については主に銀行からの借入による方針です。また、一時的な余資が発生した場合には、短期的な預金等に限定し、運用する方針です。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社グループの与信管理に関する定めに従い、リスク低減を図っております。また、海外顧客との取引から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされておりますが、同一通貨の外貨建ての営業債務の支払いに充当し、この充当部分をヘッジ手段としております。

投資有価証券はすべて株式であり、主に業務上の関係を有する企業の株式で、定期的に時価を把握しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。一部の長期借入金の変動金利リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であり、取引権限等を定めた社内規程に従い、行っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年11月30日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
(1)現金及び預金	1,612	1,612	—
(2)受取手形及び売掛金	13,061	13,061	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	3,873	3,873	—
(4)長期貸付金	13	13	△0
(5)支払手形及び買掛金	(7,304)	(7,304)	—
(6)短期借入金	(3,429)	(3,429)	—
(7)未払費用	(3,728)	(3,728)	—
(8)長期借入金(1年以内返済予定を含む)	(4,628)	(4,648)	21
(9)デリバティブ取引	—	—	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)長期貸付金

長期貸付金は、従業員に対する長期貸付金であり、その時価の算定は、将来キャッシュ・フローを国債の利回りを基準とした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、並びに(7)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9)デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

該当するものはありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、すべて金利スワップの特例処理によるものであり、この処理は、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております(注)1(8)をご参照下さい)。

(注) 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額21百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 1株当たり純資産額	673円61銭	554円54銭
2. 1株当たり当期純利益	68円93銭	36円17銭

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

#### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 2. デリバティブの評価基準

時価法によっております。

### 3. たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、建物(建物附属設備を除く)は平成10年4月1日以降取得分より定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用(△879百万円)は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異(1,346百万円)は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

### 6. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・外貨建金銭債権および金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引および長期借入金

#### (3) ヘッジ方針

同一通貨の外貨建金銭債権を外貨建金銭債務の支払に充当し、この充当部分をヘッジ手段としております。また、変動金利の借入債務を固定金利に変換することによって金利上昇リスクを回避し、調達コストとキャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引を行っております。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建金銭債権をヘッジ手段、外貨建金銭債務をヘッジ対象とする個別ヘッジについては、金額・期間等の重要な条件が同一であることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

#### 7. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

#### 8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理しております。

#### 9. 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が1,443百万円減少し、繰越利益剰余金が933百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響は軽微であります。

#### (貸借対照表に関する注記)

	(当期)	(前期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	24,877百万円	24,673百万円
2. 保証債務		
子会社の金融機関からの借入に対する債務保証	597百万円	731百万円
3. 関係会社との取引		
関係会社に対する短期金銭債権	447百万円	634百万円
関係会社に対する長期金銭債権	540百万円	700百万円
関係会社に対する短期金銭債務	674百万円	753百万円

#### (損益計算書に関する注記)

	(当期)	(前期)
関係会社との取引		
関係会社に対する売上高	805百万円	982百万円
関係会社からの仕入高	3,298百万円	2,780百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	16百万円	17百万円

#### (株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
自己株式 普通株式	2,414,319株	11,101株	—	2,425,420株	注
合計	2,414,319株	11,101株	—	2,425,420株	

(注) 普通株式の自己株式の増加11,101株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産および負債の発生原因別の主な内訳

(当 期)		(前 期)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	640百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,278百万円
委託試験費損金不算入額	35	委託試験費損金不算入額	26
資産除去債務	16	資産除去債務	20
棚卸資産評価損	165	棚卸資産評価損	211
その他	369	その他	382
繰延税金資産小計	1,225	繰延税金資産小計	1,917
評価性引当額	△ 40	評価性引当額	△ 47
繰延税金資産合計	1,185	繰延税金資産合計	1,870
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 69	固定資産圧縮積立金	△ 80
その他有価証券評価差額金	△ 947	その他有価証券評価差額金	△ 767
その他	△ 53	その他	△ 80
繰延税金負債合計	△ 1,069	繰延税金負債合計	△ 927
繰延税金資産の純額	116	繰延税金資産の純額	943

2. 法人税等の税率変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.37%から平成27年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年12月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.33%になります。

この税率変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が43百万円減少し、法人税等調整額が133百万円、その他有価証券評価差額金が89百万円それぞれ増加しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	張家港北興化工 有限公司	所有 直接100%	資金の援助	資金の貸付 (注1)	540	長期貸付金	540
				債務保証 (注2)	597	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお担保は受け入れておりません。
2. 債務保証は、子会社の借入等に対して債務保証を行ったものであります。

(1 株当たり情報に関する注記)

	(当期)	(前期)
1. 1株当たり純資産額	648円46銭	536円09銭
2. 1株当たり当期純利益	66円72銭	41円74銭

(注) 連結注記表、個別注記表に記載の金額および比率については、表示単位未満を四捨五入して表示しております。